



公共施設に掲示の海拔表示

佐渡市における災害時の 危機管理は万全か

一般質問

松本 正勝 議員



危機管理は万全か

【質問】 去る2月8日、佐渡沖を震源とする震度5強の地震が発生したが、市長は公務出張で留守、副市長は辞職したばかりで欠員。まさに指令塔不在の状態だった。当日の指揮命令系統は万全に機能したのか。また、対策本部の会議内容についても尋ねる。

揮をとるよう指示をした。私が不在の間は、密に連絡をとりあい約1時間ごとに会議を行い、状況把握、災害応急対応等を進めたので、命令系統は問題なく機能したものと考える。

【質問】 私、津波避難計画について2度にわたり、新しいハザードマップの整備促進を訴えてきたが、今回の佐渡沖地震でその必要性がより高まった感がある。その進捗状況と標高表示の揭示状況を尋ねる。

【市長】 翌日の午前中に予定されていた研究会出席のため島外にいたが、地震発生直後、地域防災計画に基づき、直ちに災害対策本部を立ち上げ、総合政策監が指

【危機管理主幹】 ハザードマップについては、県が今年度末までに作成する予定であったが、津波の河川湖上も含めた詳細なデータ作成のため若干遅れている。今年の秋に予定した紙ベースでの全世帯への配布を来年3月末迄に完了したいと考えている。標高表示（海拔表示

【市長】 既加入者との格差は生じるが、全体として下水道会計が健全化に向かえば、料金等で既加入者もメリットがあると考えている。

【上下水道課長】 この制度の適用範囲は、官公庁以外すべての接続者に対応するもので、佐渡市職員も同様の対象とするものである。

【市長】 これは、当時の首長

支所・サービスセンターの 自主自立を認めよ

一般質問

村川 四郎 議員



自主自立を認めよ

【質問】 現在の本庁・支所方式では、周辺地域の衰退が目に見え。支所、サービスセンターの充実が必要。(1)各地域の自主、自立性を認めた行政区、自治区の設置。(2)支所、サービスセンター長の自由裁量予算を認め、職員をもつと増員すべきだ。

【質問】 北埠頭開発の先人記念館設置計画は、佐渡博物館内へ併設し、中央図書館は金井の現地から移設し、共に充実すべきだ。

【市長】 合併協議では、中央集権的行政が効率が良くないと考えたのだが、今後の皆さんの議論に任せたい。支所・サービスセンターの自由裁量予算は今年度は、計上しなかった。新組織で議論をお願いしたい。

【市長】 北埠頭事業は、議会にも検討いただいた。玄関口のインフォメーションと情報発信機能、先人記念館を2階に計画し、周辺地域活性化機能も発揮するように粛々と進めたい。中央図書館はやり残した事業で、新執行部の今後の施策に任せたい。

【質問】 合併前の市町村長会で約束したという多くの約束事が無視されている。例えば小木住民への総合体育館建設の約束などはどうなるのか。

【質問】 農業再生へ強い決意の就業支援が必要。(1)耕作面積拡大支援へ佐渡独自策を設定。(2)地域特性を生か



⑬のル・レクチェ

一般質問

航路の時間短縮と割引料金

祝 優雄 議員

【質問】 佐渡汽船と航路特別委員会の協議において航路時間を短縮することに前向きな回答を得たが、このことと間違いはないか。

【交通政策課長】 1月18日の航路問題特別委員会で、佐渡汽船の出席者である社長から、時間短縮などについて前向きに検討するとの答弁があった。

【質問】 現在の島発往復割引30%を50%割引にすることも確約したが。

【交通政策課長】 1月の特別委員会の中で23年度決算が、黒字になることを前提に、企業の経営判断として50%割引の方向の話があった。

【質問】 佐渡市は新造船の建造に非常に大きな負担をすするが佐渡市の負担分について、島民割引に特化することを確認したい。

【交通政策課長】 それは大丈夫

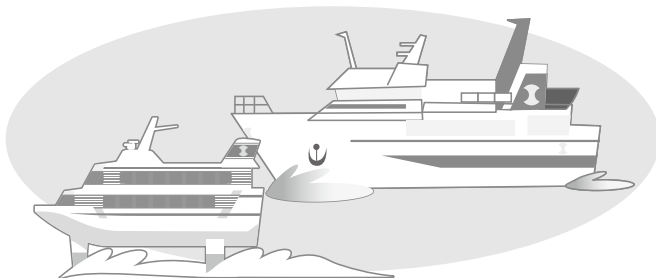
である。

【質問】 島発割引を50%にする。新造船建造で佐渡市の負担分15年間割引を行った場合、どの程度の割引になるのか。

【交通政策課長】 現在の島発二等割引は30%であるが、50%の減額で3610円になる。25年に新造船が就航するときに1300円安くなるのではないかと考えている。

【質問】 新しい船が就航すると、島発二等往復運賃が2310円程度になると理解してよいのか。

【交通政策課長】 島発往復割引プラス船舶建造に絡む運賃還元がセットになると2300円台になると思う。



一般質問

市役所も建てないで150億円 国に返す愚策

加賀 博昭 議員

【質問】 高野市政の最優先公約の佐渡空港2000メートル化の住民同意失敗についてお聞きしたい。

【市長】 まことに無念である。悔やんでも悔やみ切れない。

【質問】 3選を断念しながら、12月議会で表明できなかった理由は外圧によるものか。

【市長】 私の迷いであり、ほかに理由はない。

【質問】 国が70%負担する

合併特例債を時効にして150億円を国に返す大失態を演じてわずか10億円で30億円の市役所が建つ機会を失った理由を聞きたい。

【市長】 理由はたくさんあるが、一番の理由は土地問題が解決できなかったことだ。合併特例債の時効延長もあるとの情報もあり、次の市長の判断を待ちたい。

【質問】 合併以来、毎年2億500万円の赤字の市立病院の改善について意見を聞きたい。

【市長】 市立病院は議員を始め多くの皆様方の努力で財政状態が好転している。さらに経営的にも安定して、

車椅子はエレベーターがないから、自力では上がれない市役所



島内病院のネットワークの中で自分の存在力を発揮してもらいたい。

【質問】 24年2月2日、佐渡クリーンセンター談合事件の控訴審で市は東京高裁にいなかった理由を聞きたい。当日、和解案が示されたが市はいないので裁判所も困惑した。

【市長】 日ごろ、現場主義と言いつつ現場にいないかつたことで本当に恥ずかしい。

【質問】 総務課長はこの事態に職員に警鐘を鳴らしたか。

【総務課長】 何もしてない。

【市長】 指摘のとおりで組織の束ね方でも資質の向上の面からも大事なことを思っている。

一般質問

小杉 邦男 議員

合併は地域の衰退と住民サービスの大幅な削減を招いた



【質問】 8年前の合併特例法による佐渡の市町村合併は、全国的に合併の渦が巻いているような誤解を与える過熱状況がつくられて進められた。しかし、合併を選出した市町村は全国3223

市町村のうち2割の692市町村に過ぎなかった。8割の2531市町村は合併しなかった。この実情は合併検証の立場からも重要と考えるが承知していたか。

【総合政策課長】 その実態は把握していない。

【質問】 住民サービスは切り捨てられ財政が削減されている佐渡のような現状を見ておいて、県内で断固合併を拒否している加茂の市長は、「合併は市町村の集団自殺である」と指摘しているが、まさに佐渡の現状を言い当てるものである。市の主要財源である国からく

る地方交付税は、合併特例最終年度の31年度にはどれだけ削減されると見とおしているのか。

【財務課長】 現在と比較して50億円削減されると予測している。

【質問】 市の財政計画から合併前の財政規模と比較して最終的には200億円の額が削減される状況となる。人もサービスも削減しなければ財政の珠合合わせができなくなるのは当然である。人的サービスに影響する職員数の削減はどのくらいになるのか。

【行政改革課長】 この8年間で400人の職員が削減された。財政上から最終的には600人の職員の削減が必要と考えている。

【質問】 市の行政改革大綱によると現在の支所・サービスセンターを統廃合して4つのサービスセンターのみに集約して窓口業務に特化するとの計画だが、これで住民サービスは図れると考えているのか。

【行政改革課長】 計画は実情に合わせて見直しも必要と考えている。

【質問】 引退する市長の見解を聞きたい。

【市長】 問題が出てくれば当然計画の見直しが必要になると考える。



一般質問

本間 千佳子 議員

交通インフラ整備と学生割引制度の導入を



【質問】 全国の離島空港整備状況を見ると2000メートル級の空港がないのは佐渡だけである。島民生活の安定と次世代のために施設整備を促進しなければならぬと考えるがその取組み状況を問う。

【市長】 空港の用地同意率は100%に至らずにいるが、残された任期中、最大限努力をし、新体制に願う。

【質問】 佐渡航路の充実には運賃値下げはもとより、どの機関にもある学生割引制度をなぜ取り入れていないのか。

【市長】 島民の負担軽減や学生の交流拡大のためにも、学生割引を実施するように要望を続ける議論をする。

【交通政策課長】 佐渡汽船は団体割引をしているが、個人には実施していない。「学割」は国が示す一般旅客定期航路

事業の運賃及び料金標準算定方式に従い、JR等101キロメートル以上の適用条件に準拠していると言っている。

【質問】 両津港～新潟港間は68・7キロであるから学割制度を導入していないということなのか。

【市長】 両津埠頭から長江橋間の一般国道350号両津バイパス道路改良事業は、平成21年度から休止となり見直し作業が進められてきた。この2月、県公共事業再評価委員会で見直し案の了承が得られ、平成24年度から事業再開の準備を進められていると聞いている。

【質問】 島内の公共交通体系は整備が進んでいないとみる。住民アンケート調査が実施されているが取り組みを問う。

【市長】 現在行っている路線バスアンケートは持続可能な交通体系と効率的な運用のために市民から意見を聞き、サービスの見直しに反映させるものである。

【質問】 佐渡の表玄関、両津港から国道350号線に入

【質問】 冬季の通学路安全はどの責任で保たれているのか問う。

【教育課長】 今年の大雪で緊急的に歩道除雪を行った箇所がある。保護者及び地域有志のボランティアが除雪を行っているのが現状である。平成24年度の国県道除雪計画に要望するよう関係機関と連携をと

りながら進めていく。

一般質問

金田 淳一 議員

条件不利地域への対応と
グランドデザインについて

【質問】 市民生活の中で問題が明確になった場合、行政は短期間に対応するべきだ。条例に規定していない問題への対応策は。

【市長】 公益性の必要性を勘案しながら制度を定めて予算化している。各種の柔軟な取り扱いも考えていかねばと思っている。

【総合政策課長】 例えば災害では、緊急の場合、専決という手法もあり、それぞれの事業で市長特認という手法もある。

【質問】 小規模の集落があり、そこには公共の水道が設置されず、共同の井戸で全ての生活用水を賄っている。管理も全て共同作業で対応してきたが、高齢化により困難になった。修繕への助成について相談したが、佐渡市は対応する条例を持ち合わせていないとのことであった。井戸水が使えなくなれば、行

政の使命として毎日給水車を走らせることになるが。

【総合政策課長】 水道の給水エリア外で、井戸に対する補助事業が飲料水に関してはないのが現状である。通常は飲料水のみでなく、農業用もあり

現在担当課と協議している。

【質問】 合併以来の公共施設の統廃合などは、市民からの評判はよろしくない。今回作成されたグランドデザインは地域に希望を与えるものになるのか。

【市長】 合併9年目を迎えた現在、佐渡全体を見渡した中で各地域が本庁中心で平等である仕組みを皆さんにお願いしているが、必ずしもそう

なっていない。そこで、4つの区域に区分し特色ある地域の活性化への対応策としてグランドデザインを示したところだ。

【質問】 もっと具体的な目標

を示す必要がある。南部地域は非常に寂しくなったと指摘されている。活性化に向けて人の流れを作り上げる必要があるが。

【総合政策課長】 デザインの中では、各担当課が事業を年度ごとに取り組む計画で工程化している。いずれ、新たな政策は定まった段階で示したい。

【総合政策課長】 国も人口減少・高齢化・過疎対策に頭を悩ませている。けつして地域を切り捨てる考えはない。グランドデザインをひとつの策としてとらえ、新市長と共に活性化の策を講じていきたい。



一般質問

近藤 和義 議員

民主党政権の佐渡市への実績
庁舎の国旗掲揚をすべき

【質問】 民主党政権の佐渡市への実績に対する見解を問う。

【市長】 民主党への政権交代後、地方交付税は離島などに手厚く、財源配分がされ

付金についても、全国の中で極めて手厚い配分が佐渡市になされた。離島の振興を図るために、離島ガソリン流通コスト支援事業の創設や、離島航路に対する支援、農業政策の支援、特に

中山間地事業は離島の平場に対する配分も特認として実施されている。これらの佐渡市に対する手厚い配慮に心から感謝する。

【質問】 庁舎の国旗掲揚をすべきではないか。

【市長】 すべきだと思う。

【総務課長】 今までは各施設の管理者に委ねていたが、総務課から一律に国旗掲揚を指示する。



各庁舎の国旗掲揚実施
本庁舎3月23日より開始

民主党政権の佐渡市への実績

1. 佐渡市への交付税などの大幅増額実現
2. 佐渡ガソリンの値下げを実現
3. 農林漁業の免税軽油制度継続実現
4. 戸別所得補償制度の本格実施及び佐渡特認の中山間地制度実現
5. 佐渡航路に対しての補助実施
6. 羽茂柿選果場改修事業実現
7. 漁港・海岸整備事業の推進